

電気マッサージ器の医療機器認証品目データ分析による地域性に 関する一考察

松下 隆*

要約

健康医療機器に分類される電気マッサージ器メーカーが大阪に多いことは、民間調査による市場シェアデータにより明らかである。しかし、生産台数や販売台数のデータ収集および地域分析は困難で、民間調査によるデータの実証や集計の再現に限界がみられる。そこで、本稿では医薬品医療機器総合機構(PMDA)が公表する 2024 年 8 月までの 20 年間の医療機器認証品目データを元に、「大阪本社企業」の認証品目件数シェアや動向について分析し、大阪の電気マッサージ器メーカーが本領域においてイノベーションを牽引しているという仮説を上記データで実証分析したものである。結果、大阪本社企業 5 社の認証品目件数シェアは 60.2%であることが確認でき、電気マッサージ器の分野では、大阪本社企業が業界のイノベーションを牽引している実態を考察することができた。

キーワード：電気マッサージ器、産業史、医療機器認証品目件数、地域性、大阪産業の特色
JEL Classification : M20, O03, R30

目次

1. はじめに
2. 電気マッサージチェアの産業史
3. 主要国内メーカーと統計資料
4. 独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)の医療機器認証品目件数の分析
5. 仮説の検証

1. はじめに

健康医療機器である電気マッサージ器は、大阪人にとって馴染みのある機器である。なぜなら、日本で初めて、量産型の電気マッサージ器を開発した株式会社フジ医療器が大阪を創業とする企業であるからだろう。

なぜ大阪には電気マッサージ器のメーカーが多いのか。電気マッサージ器メーカーの大阪集中度について、医療機器認証品目件数をデータ分析し、地域性について考察することとした。

その際、「大阪に本社を有する電気マッサージ器メーカーが日本国内の本事業領域においてイノベーションを牽引しているのではないか」との仮説を設定した。なお、本稿でのイノベーションとは製品開発を指し、それが認証品目取得へ結実したものとする。

ここで、本稿での電気マッサージ器について定義しておきたい。電気マッサージ器¹とは、疲労回復や血行促進、筋肉の疲れやこりを取り、神経痛、筋肉痛を緩和するための医療機器である。

昭和 25 年頃に、マッサージ師の手技の代わりに、電気を使用し、サービスの量産効果を得ようとして開発されたのが始まりである。

機器の製造、販売、輸入等については「医薬品医療機器等法（薬機法）」法律第 23 条の 2 の 23（指定高度管理医療機器等の製造販売の認証）の管理医療機器（クラスⅡ）に該当し、国の認

* 大阪産業経済リサーチセンター主任研究員

¹ 一般社団法人日本ホームヘルス機器協会では、

「据置形マッサージ器」と呼称している。

証²が必要となる。また、本稿で扱う電気マッサージ器の範囲は、電気によるカム機構やエアバッグ機構により、足から腰や背中、首筋、両手に至る部分を同時に刺激する椅子型の「マッサージチェア」、各部分を対象とする「部分マッサージ器具」の双方を包含する。

2. 電気マッサージチェアの産業史

人の手によるマッサージ施術を機械装置で代替させる電気マッサージ器、ここでは特に「電気マッサージチェア」の産業史について触れておく。

電気マッサージチェアを世界で初めて量産販売したのは、大阪で創業し、現在も府内に本社と工場を有する「株式会社フジ医療器」とされる。2014（平成 26）年に、日本機械学会が、「世界初」の量産型マッサージチェアを機械遺産として認定している³（図表 1）。

図表 1 機械遺産の認定内容



出所：フジ医療器 Web サイト（許諾 2025 年 2 月 17 日）

1955 年ごろからの高度経済成長期を目にした日本、特に大阪においては、繊維工業が産業の主力であった。1955 年の工業統計によれば、従業者数、出荷額の 1 位が「紡績業」、2 位「第一次金属製造業」となっており⁴、長時間労働など厳しい勤務形態を課せられた女工などの肉体労働者がそれら産業の担い手だった。肉体労働者が毎日の仕事の後に汗を流し、体調を整えるのがまちの「公衆浴場」であった。そこは労働者の憩いの場であり、府内各地で営業されていた。1955 年当時、浴室を有する家庭の割合が約 6 割以下と推測⁵され、まちなかの「銭湯」⁶を利用する人は多かった。銭湯経営者によれば、「銭湯は単なる入浴の場だけでなく、情報交換や社交の場としても機能していた。銭湯での会話を通じて、仕事や生活の悩みを共有し、互いに支え合っていた」⁷。

タイル掃除用ブラシを製造販売していたフジ医療器の創業者藤本信夫は、人が集まる場所には商売が成り立つことに気づき、画期的な製品を開発するに至った。

「戦後間もなく物資の少なかった時代、創業者は、木材や野球の軟式ボール、自転車のチェーン、車のハンドル等の材料を集めてきては組み立てることを繰り返し、1954 年、ついに世界初の量産型マッサージチェア第一号機「フジ自動マッサージ機」を完成させた」

出所：フジ医療器 Web サイト（閲覧 2025 年 1 月 8 日）

完成した第一号機の特徴は、「もみだけの」マッサージ機能が搭載され、側面に取り付けられたハンドルをまわすことで、もみ玉が上下に移

² 品目ごとに厚生労働大臣の登録を受けた者（「登録認証機関」）の認証（「第三者認証」）を受けるもの。認証された品目について、同法第 23 条の 5（報告書の提出）に基づく登録認証機関からの報告を公表する。

³ 日本機械学会「機械遺産」第 68 号（2014 年認定）、「世界初の量産型マッサージチェア」：機械遺産 Mechanical Engineering Heritage Web サイト（閲覧 2025 年 1 月 8 日）

⁴ 大阪産業経済リサーチセンター（2017），p.27
1955 年：「紡績業」従業者数約 10 万人、出荷額約 1,509 億円、「第一次金属製造業」同約 5 万人、同約 1,456 億円

⁵ Web サイト：図録 銭湯の軒数と料金（閲覧 2025 年 1 月 8 日）、原典：総務省統計局「住宅・土地統計調査」

⁶ 銭湯とは公衆浴場の一種である。公衆浴場は一般とその他に分けられ、公衆浴場入浴料金の統制額の指定等に関する省令（厚生省令第 38 号）に基づく都道府県知事の統制、かつ当該施設の配置について公衆浴場法第 2 条第 3 項に基づく都道府県の条例による規制の対象の事業所を一般公衆浴場とし、お金を払うという意味で「銭湯」と庶民から呼ばれた。

⁷ 筆者の義母の家族が戦後、堺市で複数の銭湯を経営していたため、当時の状況をインタビューした。（2025 年 1 月 11 日）

動するシンプルな構造だった。この第一号機は、人の手や道具を使って、たたく、揉むという従来の概念を打ち破り、椅子に座れば機械がマッサージしてくれるという画期的な商品」と説明されている（同 Web サイト）。

銭湯に置かれた電気マッサージチェアは、肉
体労働者から絶大な支持を受け、現金収入を稼
ぐ装置として各地の銭湯に普及した。

図表 2 世界初フジ医療器製の第一号機⁸



出所：フジ医療器 Web サイト（許諾 2025 年 2 月 17 日）

「販売先は当時日本全国に 4 万軒あり、人々の社交場だった銭湯。創業初期の社員は藤本氏一家 3 人と営業マンの計 6 人のみ。リヤカーに商品を積み込み、銭湯の煙突を目印に街を歩き回った。お金を入れるコイン式が当時の主力だった。

世の中にない商品だけに販売は苦戦した。そこで、まず銭湯に無料で置かせてもらい、お客さんが利用することで収益が上がる商品だということを認知してもらうことに注力した。当時、コイン式は 3 分 10 円が主流だった。当時の製品価格は 1 台 7 万円前後だったので、1 日 20 人使うと 1 年ぐらいで資金を回収できた。中部地方のある温泉施設では 3 カ月で回収できたところもあったという」

出所：日本経済新聞「マッサージチェア、高度成長期を支えた癒やし」2014 年 7 月 24 日

⁸ フジ医療器の大阪工場に動態保存（非公開）。

⁹ 朝日新聞夕刊、2011 年 12 月 14 日、ファミリーナダの当時の稲田二千武社長へのインタビュー記事

¹⁰ 本稿では主要国内メーカーを取り上げたが、海外でも健康増進に向けた取組の手段として電気マッサージ器具の市場は拡大基調である。ヨーロッパでは経済発展に合わせて、マッサージパーラーが急増す

高度経済成長期の 1960 年代には国内で 30 社を超える電気マッサージチェアメーカーが市場に参入していたといわれる⁹。

その後、家庭内に浴室が普及することで、電気マッサージチェアの販路は銭湯のみならず、一般家庭などにも販路が拡大した。

現代において、2009（平成 21）年の「全国消費実態調査」によると、家庭用途の電気マッサージチェアの総世帯での普及率は、第 1 位は香川県 26.5%、2 位岐阜県 21.9%、3 位和歌山県 21.5%と続き、大阪府の普及率は 11.8%と低位である（図表 3）。

図表 3 1000 世帯当たりの電気マッサージチェアの普及率

順位		普及率 (%)
1	香川県	26.5
2	岐阜県	21.9
3	和歌山県	21.5
4	滋賀県	21.4
5	奈良県	20.6
6	茨城県	19.1
7	鳥取県	18.7
8	広島県	18.3
9	山形県	17.9
10	徳島県	17.8
34	大阪府	11.8
38	東京都	9.5
39	沖縄県	8.2
中央値		16.0

出所：2009（平成 21）年「全国消費実態調査」、1000 世帯当たり主要耐久消費財の所有数量及び普及率

「保健・医療用器具 電気マッサージチェア」

注：総世帯。本データは標本数が約 56,400 世帯を対象とした政府統計で、1000 世帯当たりの普及率を算出している。

3. 主要国内メーカーと統計資料

3-1 主要国内メーカー 7 社

現代における国内の電気マッサージ器メーカーの主要 7 社についてまとめた¹⁰。

1 つ目のメーカーは、世界で初めて量産型電

る。アジア太平洋地域でも人口と可処分所得が増加し、需要が高まっている。一方、北米は世界でも最も収益性の高い地域となり、スパ、マッサージセンターが急増している。こうした需要に応えるため各国で電気マッサージ器メーカーが成長している。例を挙げると、シンガポールの OSIM International Pte. Ltd やマレーシアの OgawaWorld、ドイツの

気マッサージチェアを開発した株式会社フジ医療器で、1954（昭和 29）年に藤本信夫が大阪市阿倍野区阪南町に「フジ医療器製作所」を創業した。1965（昭和 40）年法人成りし「株式会社フジ医療器」となり、大阪市住吉区杉本町に本社・工場を構えた。その後、2008（平成 20）年に本社を現所在地に、2009（平成 21）年に大阪府南河内郡太子町の大阪工場に集約した。2022（令和 4）年に台湾のジョンソンヘルステック社の 100%子会社になった。1995（平成 7）年に世界初のエアバッグによる機構を採用するなど業界のイノベーション¹¹をリードしてきた。

2 つ目のメーカー、ファミリーイナダ株式会社は、1962（昭和 37）年に、大阪市生野区田島町に稲田二千武（いなだにちむ）¹²が「稲正万能工芸社」として創業し、電気マッサージチェアの製造販売を開始した。1994（平成 6）年に稲田氏の生誕地である鳥取県西伯郡名和町（現：大山町）に製造拠点を移転し、2005（平成 17）年に本社を所在地の大阪市淀川区に移転した。

当社の製品は他社にないコンセプトの製品を揃える。例えば、2018（平成 30）年に AI を導入し、動作プログラムやもみ心地を追及した Wi-Fi 接続モデルや同グレードで人気アニメとのコラボ製品「シャア専用ルピナスロボ」を上市している。また、創業 60 周年の 2024（令和 6）年に発売した「iCOCOON」は繭に包まれるようなコンセプトで、マッサージに加えて、リラックス効果を得るメディテーション体験が可能な先進性が備わっている。

3 つ目のメーカーは、唯一の上場企業のパナソニック株式会社である。事業部の一つのアプライアンス社が有する滋賀県の工場と中国の

松下住宅電器（上海）有限公司¹³で開発製造している。

市場参入の時期は高度経済成長期に入った 1969（昭和 44）年であり、「地方から都市部に多くの労働者が移り住んだ高度経済成長期。風呂付きの公団住宅が大量に建設され内風呂が備え付けられると、人々の癒しの際は銭湯から各家庭へと移る。パナソニックの家庭用電気マッサージチェア第 1 号機は、「忙しく働く人々に、家で本格的なマッサージを味わっていただきたい」—そんな想いから生まれました¹⁴とあるようにターゲットは家庭用であったことがうかがえる。

4 つ目のメーカーは、東大阪市に本社を構える大東電機工業株式会社で、1950（昭和 25）年に法人化し、1999（平成 11）年に電気マッサージチェアを開発製造販売した。工場は、1982（昭和 57）年に岡山県の他に、中国蘇州に 3 工場、太倉市に 1 工場を有する。2012（平成 24）年に、中小企業対象の大阪府のものづくり「優良企業賞」を受賞し、加えて、経済産業省の「地域未来牽引企業」に選定されている。

主な製品は美容用品やクッションなどが多い。電気マッサージチェアについては、1 品のみ確認できる¹⁵。製品ブランド名は、「THRIVE（スライブ）」である。

5 つ目のメーカーは、大阪市平野区に本社を構える株式会社アテックスで、1992（平成 4）年に設立された。製造機能を有さず台湾及び中国に協力工場を有し、日本で商品企画・開発を行い協力工場等へ技術指導を行うファブレス企業である。

6 つ目のメーカーは、近年業績を伸ばす株式会社ドリームファクトリーである。2002 年設立、

Casada International、韓国の Bodyfriend Inc などである。出所：大阪府立中之島、中央図書館のリファレンス回答内容から引用、原典：

fortunebusinessinsights.com

¹¹ 氏田・玉田（2013）では、各社のマッサージチェアの開発プロセスをインタビュー調査で詳述し、価値形成プロセスを明らかにしている。

¹² 2025 年 1 月現在、ファミリーイナダの名誉会長。Web サイト：2024 年 6 月 27 日の「お知らせ」

¹³ Panasonic Manufacturing(Shanghai) Co.,Ltd. :

PMFSH、住所：上海市松江子業団地、設立：1996 年、従業員数：約 600 名、株主構成：パナソニック（株）、松下電器（中国）有限公司の共同出資、事業内容：電動工具、マッサージチェア、洗面化粧台、システムキッチン:Web サイト（閲覧 2025 年 1 月 8 日）

¹⁴ パナソニックアプライアンス社 Web サイト（閲覧 2025 年 1 月 8 日）

¹⁵ マッサージソファ「KOYOI（こよい）」医療機器認証番号：306AKBZX00004

大阪市に本社を有し、振動やエアによるほぐし小型機器「ドクターエア」シリーズを開発販売しているファブレス企業である。

7 つ目のメーカーは、神奈川県藤沢市に本社を構える株式会社日本メディックである。1983（昭和 58）年に大手半導体素子の量産協力工場として設立され、2012（平成 24）年に電気マッサージチェアの製造販売を開始した。現在は、同年設立の株式会社相生電子などとグループ経営を形成する一角を成す。電気マッサージチェアの企画は株式会社日本メディック、製造は株式会社相生電子、販売はライフスピリット株式会社が担当する。

業務用電気マッサージチェアに特化して開発し、メンテナンスのし易さ、消耗パーツの供給体制を確立するなどにより、近年、コインランドリー、自動車修理車検工場の待合、米軍基地、空港やショッピングセンターなどに設置場所を開拓し、販路を広げている。

3-2 主要各社の財務データ

ここでは、信用情報調査会社による各社の売上高についてまとめ、各社の業界での業績、規模をみる一助にしたい。

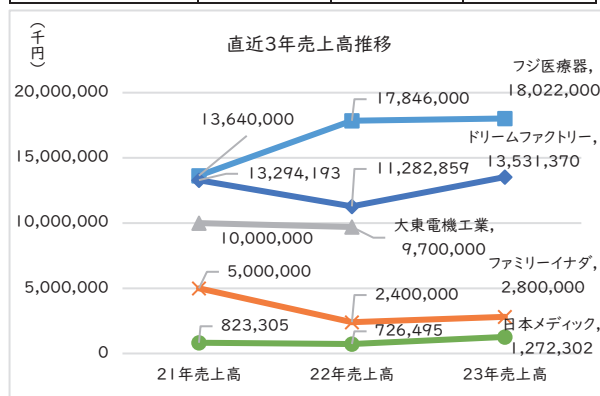
信用情報調査会社の調査データは、株式会社東京商工リサーチによる『東商信用録』と株式会社帝国データバンクによる『帝国データバンク会社年鑑』の各年版を使用した（図表 4）。

それらによると売上高が 100 億円を超えるのは、フジ医療器が約 180 億円（2023 年）とドリームファクトリーが約 135 億円（同年）で 2 社が該当する。同年、ファミリーイナダは 28 億円、日本メディックは約 13 億円である。

また、売上高の直近 3 年の傾向では、各社は増加、横ばいの傾向にある。

図表 4 直近売上高推移 22 年売上高順（千円）

企業名	21 年売上高	22 年売上高	23 年売上高
フジ医療器	13,640,000	17,846,000	18,022,000
ドリームファクトリー	13,294,193	11,282,859	13,531,370
大東電機工業	10,000,000	9,700,000	未掲載
ファミリーイナダ	5,000,000	2,400,000	2,800,000
日本メディック	823,305	726,495	1,272,302



出所：ファミリーイナダ、大東電機工業、ドリームファクトリー、日本メディック：東京商工リサーチ（2023・24）『東商信用録 2023・24 年版』、フジ医療器：帝国データバンク（2023）『帝国データバンク会社年鑑』，104 版

注：パナソニックは公開企業であるが、事業部で所管する製品が多岐にわたり、マッサージ器のみの売上高を公開していないため未掲載とする。

3-3 生産動態統計調査からみる生産・販売

次に、日本国内の電気マッサージ器具¹⁶（チェア以外の小物器具を含む総数）の生産・販売状況を統計からみてみよう（図表 5）。

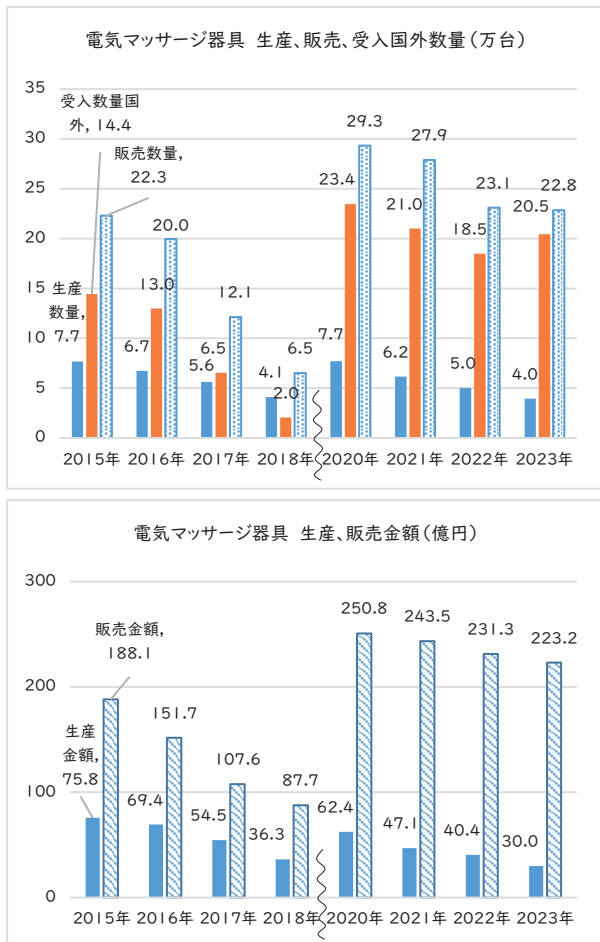
経済産業省「生産動態統計調査」の時系列表では、2015 年の生産数量は 7.7 万台、国外からの受入 14.4 万台、計 22.1 万台の生産台数で、販売数量は約 22.3 万台で減少傾向にあったが、コロナ禍における巣ごもり需要により 2020 年に大きく回復後、2023 年では生産数量は国内 4.0 万台、国外からの受入 20.5 万台、合わせて 24.5 万台、販売数量は 22.8 万台である。国外からの受入数量割合は、2023 年で生産台数の約 9 割を占める。

¹⁶ 電気マッサージ器具として、統計で使用される。

電気マッサージ器と同義。

一方、金額面では 2015 年の生産金額は 75.8 億円、販売金額が 188.1 億円から減少、その後巣ごもり需要で 2020 年に大きく戻し、2023 年には生産金額 30.0 億円、販売金額は 223.2 億円となっている。2020 年以降は、生産、販売金額とも緩やかに減少傾向である。

図表 5 生産動態統計調査からみる生産・販売



出所：「経済産業省 生産動態統計調査」時系列表 (2310_機械器具月報(その 31) 民生用電気機械器具 電気マッサージ器具)

注 1：2019 年は秘匿扱いでデータは公開されていない

注 2：受入数量国内：秘匿であるため数量等は非公開

3-4 民間調査会社等による国内外動向データ

民間調査会社による国内の電気マッサージチェアの販売シェアについて、公開データは限定的である。株式会社富士経済によれば、日本

国内の 2011 年当時の販売台数は 41 万台、販売金額は 407 億円、各社販売シェアは、第 1 位がフジ医療器で 35.6%、第 2 にファミリーイナダ 23.8%、第 3 にパナソニック 19.7%、次いで大東電機工業 11.1%としている¹⁷。

他に、図表 6 のように、同社の『グローバル家電市場総調査 2024』では、世界の電気マッサージチェアのメーカー別生産台数において、第 1 位の「OSIM (オシム)」は、1980 年に設立、シンガポールに本社を有する。電気マッサージチェアをはじめ、健康に関するデバイス等を生産、世界 100 都市に 400 の直営店を展開している。開発製品は高価で付加価値の高い機能を備えたものがあるとともに、マッサージの中核的な機能の開発に日本人が参画している¹⁸。

図表 6 世界の電気マッサージチェアメーカーの生産台数とシェア

順	メーカー	本社 所在国	生産台数 (千台)	シェア
1	OSIM	シンガポール	250	16.1%
2	OGAWA	中国	160	10.3%
3	フジ医療器	日本	145	9.4%
4	パナソニック	日本	135	8.7%
5	ファミリーイナダ	日本	125	8.1%
6	Rotai	中国	100	6.5%
7	Bodyfriend	韓国	90	5.8%
その他			545	35.2%
合計			1,550	100.0%

出所：富士経済（2024）『グローバル家電市場総調査 2024』，pp.309－314

第 2 位は中国の OGAWA で、第 3 位から第 5 位に日本のフジ医療器、パナソニック、ファミリーイナダが位置している。

日本国内での生産台数は 2023 年実績で 20 万台、全世界の生産台数 155 万台の 12.9%を占める(図表 7)。日本メーカーの一部の国内生産品を除く約 9 割は中国生産によるものである。

¹⁷ 出所：富士経済『2011 ヘルスマネジメント関連市場の現状と将来展望』

¹⁸ OSIM：Web サイト（閲覧 2025 年 1 月 8 日）

図表 7 生産地別生産台数推移

(千台)	2022 年 実績	2023 年 実績	2023 年 シェア	2024 年 見込み
日本国内	210	200	12.9%	205
中国国内	1,440	1,350	87.1%	1,355
グローバル計	1,650	1,550	100.0%	1,560

出所：富士経済（2024）『グローバル家電市場総調査 2024』, pp.309－314 に 2023 年シェア加筆

しかし、調査会社独自に算出した推測データであることから業界分析に活用するには再現性がなく、分析上の信頼性を担保できない。これら以外に、国内での電気マッサージ器に関する生産や販売を示すデータは確認できない。

また、業界団体の一般社団法人日本ホームヘルス機器協会では、国実施の「薬事工業生産動態統計¹⁹」の内容を公表するのみで独自調査等は実施されておらず、電気マッサージ器メーカー各社の生産・販売シェアなどは不明である²⁰。

4. 独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)の医療機器認証品目件数の分析

データ分析にあたり、以下の節に示す手順で分析を進めた。

4-1 大阪拠点企業の特定

大阪に本社を有する電気マッサージ器メーカーは、前節で 5 社以上あり、大阪に本社を有する企業は多い。

ここでは、次章のデータ分析に際して活用する選択基準の「大阪に本社を有する企業」について、一般社団法人日本ホームヘルス機器協会正会員の公開リストから、各社 Web サイトの公開情報を元に特定した。その結果、フジ医療器、ファミリーイナダ、ドリームファクトリー、アテックス、大東電機工業の 5 社とした(図表 8)。

4-2 データ分析について

「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（「医薬品医療機器等法」、「薬機法」と略される）の第 23 条の 2 の 23（指定高度管理医療機器等の製造販売の認証）に基づいて品目ごとに認証されている。この認証品目件数データは、「同法第 23 条の 5（報告書の提出）」の規定に基づく登録認証機関からの報告を公表している。「認証品目リスト」と呼ばれ、直近月から 20 年分遡及したデータを逐次公開している。本分析においては、2005 年 8 月から 2024 年 8 月までのデータを用いた²¹。

図表 8 大阪に本社を有する企業の特定

	会社名	中小企業判定	資本金	従業員数 (ソート)	上場	電気マッサージ チェアを製造	本社	製造	地域決定
1	(株)フジ医療器	中小	3,000万円(ジョーンズヘルステック(台湾工場)グループ:100%)	795名		○	本社:大阪市	千早赤坂工場:大阪府千早赤坂村	大阪
2	ファミリーイナダ(株)	中小	1億円	150名		○	本社:大阪市	大山工場:鳥取県西伯郡	大阪
3	(株)ドリームファクトリー	中小	8,000万円	136名		○	本社:大阪市		大阪
4	(株)アテックス	中小	4,100万円	97名		○	本社:大阪市	台湾及び中国の協力企業	大阪
5	大東電機工業(株)	中小	5,825万円	40名		○	本社:東大阪市	岡山大東電機工業(株):岡山市、中国3拠点:蘇州	大阪
6	パナソニック(株)くらしアプライアンス社			88,738名(くらし事業部)	東証プライム	○	本社:東京都、ビューティ・パーソナルケア事業部:滋賀県	滋賀県と中国工場	関西
7	(株)ツカモトコーポレーション		28億2984万円	連結:188名	東証スタンダード	○	本社:東京都中央区		
8	コスモヘルス(株)	中小	1億円	56人		○	本社:東京都港区		
9	(株)相生電子	中小	2,000万円	49名		○	(株)日本メディック:神奈川県	(株)相生電子:長野県	
10	(株)マルタカテクノ	中小	1億円	36名		○	本社:静岡県藤枝市	本社工場、および、中国最大のマッサージ機製造工場のXiamen Comfort Science&Technology Group Co.,Ltd.と提携	

出所：各 Web サイトにて確認（閲覧 2025 年 1 月 8 日）

¹⁹ 「薬事工業生産動態統計」は、医薬品と医療機器について都道府県別に毎月生産事業者数と生産金額等を公開しているが、医療機器全体で製品カテゴリーについてのデータは公開されていない。

²⁰ 民間の調査会社が推定するシェア等は公表されて

いる。

²¹ 毎月公表データは更新されている。認証品目リストの公表について 独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 (pmda.go.jp)

4-3 データ分析結果

データは、認証機関コード、認証番号、認証年月日、販売名、一般的名称、業者名_認証取得者、法人番号、業者名_選任外国製造医療機器等製造販売業者などである。

このうち、「一般的名称」欄から「マッサージ」が含まれるデータを抽出した結果（1,694 件）、分析対象とする「家庭用電気マッサージ器」の認証品目件数が 1,421 件と最多で 83.9%を占めた。

次に、1,421 の家庭用電気マッサージ器のデータから「業者名_認証取得者」を元に、先の「大阪本社企業」5 社を抽出した。抽出にあた

っては、同じグループ企業であると推測されるデータの名寄せ統合を行った²²。

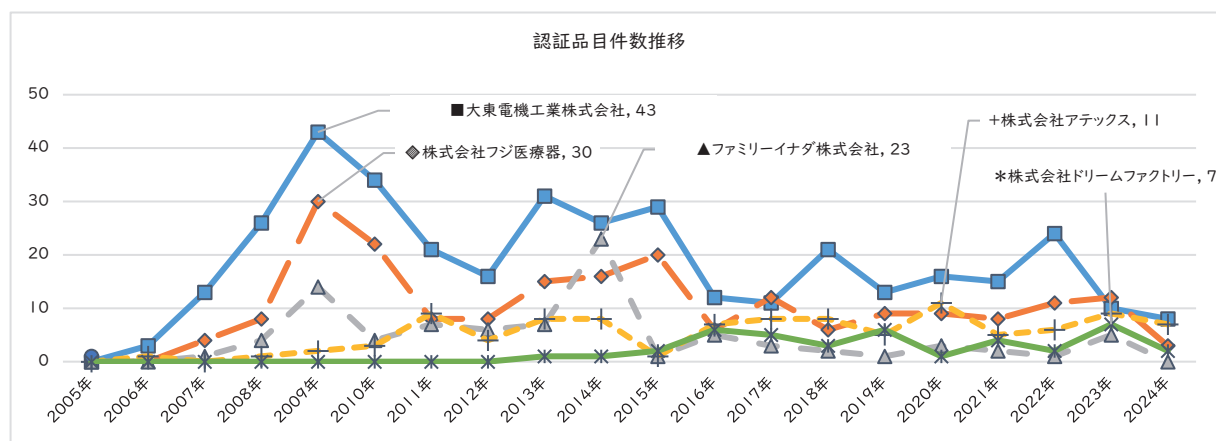
その結果を認証品目件数の多い順にソートし、年ごとの推移を分析した（図表 9）。

大阪本社企業で認証品目件数が多い順に、大東電機工業 374 件、フジ医療器 220 件、ファミリーイナダ 118 件、アテックス 103 件、ドリームファクトリー 40 件であった²³。

認証品目件数の推移からは、2009 年に大東電機工業とフジ医療器が認証品目件数を増加させ、その後は横ばいの状態にある。一方、ドリームファクトリーは 2012 年から認証数を増やしている。

図表 9 大阪本社企業の認証品目件数と推移

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	計
大東電機工業株式会社	0	3	13	26	43	34	21	16	31	26	29	12	11	21	13	16	15	24	10	8	374
株式会社フジ医療器	0	0	4	8	30	22	8	8	15	16	20	6	12	6	9	9	8	11	12	3	220
ファミリーイナダ株式会社	0	0	1	4	14	4	7	6	7	23	1	5	3	2	1	3	2	1	5	0	118
株式会社アテックス	0	1	0	1	2	3	9	4	8	8	1	7	8	8	5	11	5	6	9	7	103
株式会社ドリームファクトリー	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	6	5	3	6	1	4	2	7	2	40
5社計	0	4	18	39	89	63	45	34	62	74	53	36	39	40	34	40	34	44	43	20	855



出所：PMDA の認証品目リストを元に筆者作成

²² 大東電機工業には「スライブ（株）」を含めた。以下同様に、フジ医療器には、「大阪工場」と「ジョンソンヘルスケア（株）」を含む。ファミリーイナダには、「ファミリー（株）」を含む。パナソニックには、「パナソニック電工（株）彦根工場」、「パナソニ

ック（株）アプライアンス社」、「パナソニック分割準備会社（株）」、「三洋電機（株）」、「三洋電機コンシューマエレクトロニクス（株）」を含む。

²³ 認証品目件数の上位からでは 5 番目にパナソニック 83 件が入る。

図表 10 大阪本社企業 5 社の認証品目件数とシェア

企業名	本社所在	認証品目数
大東電機工業株式会社	東大阪市	374
株式会社フジ医療器	大阪市	220
ファミリーイナダ株式会社	大阪市	118
株式会社アテックス	大阪市	103
株式会社ドリームファクトリー	大阪市	40
計		855
「家庭用電気マッサージ器」計		1,421
大阪本社企業5社の認証品目数シェア		60.2%

出所：PMDA の認証品目リストを元に筆者作成

この認証品目件数の動向を読み取るにあたって、「家庭用電気マッサージ器」というカテゴリーのため、①家庭用に限定されること、②マッサージ器にはマッサージチェアのみならず、小型の部分マッサージ器が包含され、電気マッサージチェアだけの認証品目数ではないことに留意をしたい。

このため、部分マッサージ器のラインナップが多い大東電機工業が認証品目件数最多となっているものと推測される。ただ、本論では一定のカテゴリーにおけるデータ分析で傾向を導ければ問題はないと検討されることから、分析結果を採用する。

最後に、仮説検証のデータ分析結果をみておこう。「大阪本社企業 5 社」の認証品目件数の計は 855 件である。よって、「電気マッサージ器」の認証品目件数の計 1,421 件で除せば、大阪本社企業 5 社の認証品目件数シェアが 60.2%となる（図表 10）。

5. 仮説の検証

最後に、「大阪に本社を有する電気マッサージ器メーカーが日本国内の本事業領域においてイノベーションを牽引しているのではないか」とする仮説は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)が公表する 2024 年 8 月までの 20 年間の医療機器認証品目件数データを元に分析した結果、大阪本社 5 社の認証品目件

数は全体の約 6 割を占めることから、仮説は裏付けられる。

今後の課題として、一つに医薬品医療機器総合機構(PMDA)の過去全てのデータによる仮説検証をすることで、時代の変遷と各社の開発に向けた動向を分析可能となり、より精緻な分析結果を得られるであろう。二つに、電気マッサージ器を開発する企業には、なぜ大阪に本社を有する企業が多いのか、その理由や業界発展のメカニズムを産業史や技術史分析に拠る研究の積み重ねで解明する必要がある。継続して研究課題に取り組みたい。

〈参考文献〉

- 氏田壮一郎、玉田俊平太 (2013)「マッサージチェア開発における価値形成プロセス」『研究技術 計画』, 28 巻 3_4 号
- 大阪産業経済リサーチセンター (2017)「大阪経済・産業の 70 年間—輸移外型産業に注目して—」, No.161
- 東京商工リサーチ (2023・24)『東商信用録 2023・24 年版』
- 帝国データバンク (2023)『帝国データバンク会社年鑑』, 104 版
- 富士経済 (2011)『ヘルスマネジメント関連市場の現状と将来展望 2011』
- 富士経済 (2024)『グローバル家電市場総調査 2024』
- 朝日新聞社「朝日新聞」、2010/4/3、2011/12/14、2013/8/28、2013/9/14、2014/1/11、2014/8/7、2015/1/1、2016/7/13
- 産経新聞社「産経新聞」、2017/5/6
- 日本経済新聞社「日経新聞」2024/10/7
- 同 『NIKKEI リスキリング』2014 年 7 月
- 同 『日経ものづくり』2005 年 4 月号
- 読売新聞社「読売新聞」、2017/2/22、2018/9/5